

拠出金名：経済協力開発機構拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有((参考1))		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額		10,312,282千円			
国際機関等名	経済協力開発機構(貿易・農業局及び環境局) (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	農林水産省大臣官房国際経済課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ドル)	外 貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
平成20年度	67,123		409	1ユーロ = 164円	0
平成19年度	69,920		476	1ユーロ = 147円	0
平成18年度	66,343		488	1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等	農業分野における邦人職員の派遣等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)(注1)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 393,257千ユーロ	
1位	EC	24,864,880	23.75	当該年度の支出 383,149千ユーロ	
2位	日本	14,939,617	14.27	次年度への繰越 10,108千ユーロ	
3位	米国	6,872,752	6.57	会計検査機関名	
4位	ドイツ	6,187,375	5.91	Board of Auditors	
5位	カナダ	4,837,278	4.62	Deloitte & Associés	

「当該機関等に対する我が国としての評価」以下の項目については「日・経済協力開発機構協力拠出金」の頁(P. 61)を参照

(注1) OECD全体に対する任意拠出金によるもの。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考1) 本機関への分担金・義務的拠出金は警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、国土交通省、環境省の14省庁からあり。

(参考2) 本機関へはこの他に内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省、特許庁から任意拠出あり。